



池田町立高瀬中学校

入学式

池田町 議会だより No.102

平成26年4月23日発行

発行 池田町議会

企画・編集 議会報編集特別委員会

長野県北安曇郡池田町大字池田3203-6(池田町役場内)

TEL.0261-62-3131 FAX.0261-62-9529

E-mail gikai@town.ikedamachi.nagan.jp

http://www.ikedamachi.net/gikaihou



中学校・小学校・保育園の 入学・入園式

CONTENTS (主な内容)

3月定例会

- 3月定例会 2~3
- 本会議での質問と答弁 4~5
- 予算決算特別委員会 5~6
- 常任委員会 7

ここが聞きたい

- 一般質問 8~13
- 議会議員研修レポート 14

平成25年度一般会計補正予算・平成26年度一般会計予算

消防施設、子育て・高齢者福祉、生活環境に力を入れた予算案を可決!!

◎25年度一般会計補正予算
 ≪2億6,681万1千円≫

○主な歳入

地方交付税：17,773千円
 地域の元気臨時交付金：14,375千円
 学校施設環境改善交付金：16,614千円
 町債：193,900千円

◇主な歳出

- 大雪対応での除雪のための臨時職員賃金（8名増分） 1,000千円
- 公共施設等整備基金積立金（地域の元気臨時交付金） 10,000千円
- 障害者介護給付訓練等給付費（対象者増対応） 16,600千円
- 総合福祉センター施設修繕費
 （デイサービス高姫のカーテン、他） 1,235千円
- 飲料水供給施設修繕費 1,904千円
 （法道貯水槽の送水ポンプ更新）
- 工場誘致助成金（赤田工業(株)、(株)辰巳） 17,500千円
- 除雪委託費 23,000千円
 （合計では3,300万円余となる。例年の5倍強）
- 消防団拠点施設整備事業（車両更新3台、詰所改築） 175,800千円
- 学校施設整備事業（池田小学校） 49,356千円
- 一般被保険者療養給付金増補助 1,545千円



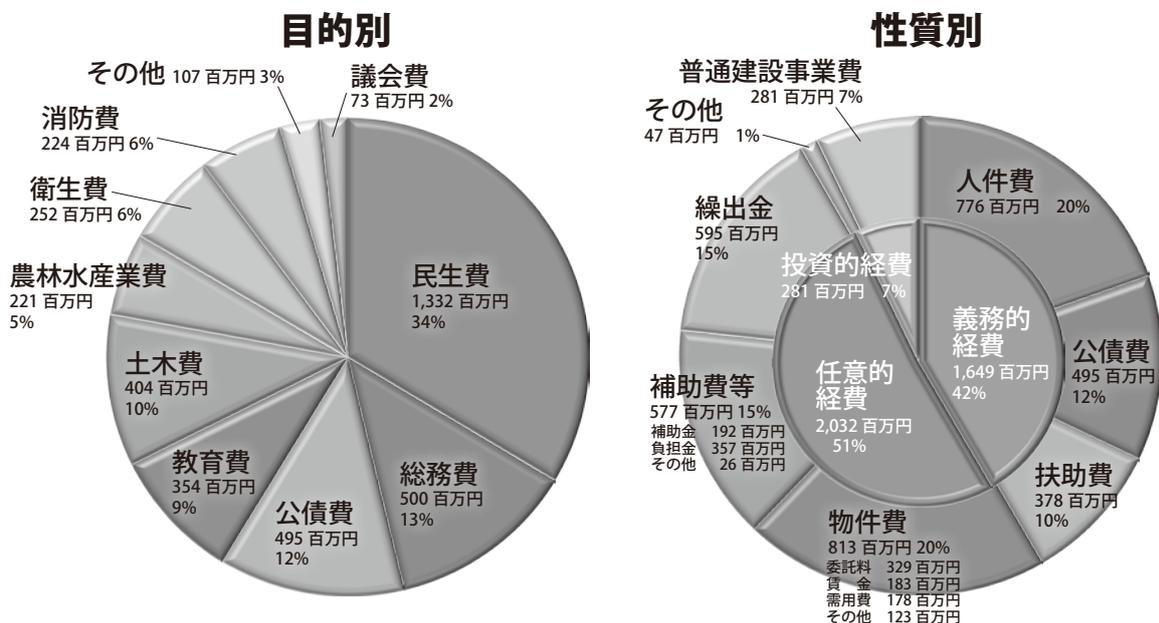
3月定例会

3月定例会は3月7日から19日までの13日間開かれた。26年度一般会計予算、特別会計予算（5会計）、25年度一般会計補正予算など23議案が提出され、いずれも原案通り可決された。

一般会計予算は、今後予想される大型事業（社会資本総合整備事業、厚生連安曇総合病院改築に伴う負担金、会染保育園耐震対策費等）が控えていることから昨年比5.1%減の39億6,200万円とした。

請願陳情では陳情2件、要望1件が採択、請願1件、要望1件が趣旨採択、陳情1件が継続審議とした。一般質問は11名が行った。

26年度一般会計歳出予算構成比率 総額39億6,200万円



◎ 平成26年度一般会計予算

39億6,200万円

(前年度比 - 5.1%)

【歳入】

町税は復興財源処置として一人500円アップもあり、土地評価額減で固定資産税、たばこ税は減じたものの0.4%アップの8億8,358万6千円、地方交付税は前年同額の17億6千万円を見込んだ。

予算構成比では、自主財源29.6%、依存財源70.4%で、自主財源が前年度比0.8%アップした。

【歳出】 主な事業と予算

● 社会保険・税番号制度システム 改修委託料	33,707千円	● 予防接種事業 (ワクチン、インフルエンザ、他)	18,289千円
● 33自治会への活動費	6,636千円	● 多面的機能支払交付金	6,035千円
● 元気なまちづくり事業補助金	5,500千円	● ほ場整備事業書類作成委託料 (内鎌地籍)	14,418千円
● 交通災害共済掛け金 (18歳以下、75歳以上無料)	792千円	● 住宅リフォーム補助金	5,000千円
● バス運転業務委託金	45,040千円	● 消防団拠点施設整備事業 (消防詰所)	54,900千円
● 福祉医療給付費	58,200千円	● 美術館、企画展事業 (開館20周年特別企画展、他)	12,083千円
● 子育て及び福祉臨時特別給付金	42,000千円		

3月定例会提出議案と審査結果

事件の番号	件名	審査結果
議案第2号	防災ヘリポート設置条例の制定	可決
議案第3号	電気自動車急速充電器使用料徴収条例の制定	可決
議案第4号	高齢者地域支えあい拠点施設設置条例の制定	可決
議案第6号	非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定	可決
議案第7号	社会教育委員設置条例の一部を改正する条例の制定	可決
議案第8号	社会資本総合整備計画	可決
議案第9号	福祉会館の指定管理者の指定	可決
議案第10号 ～13号	四丁目、渋中、渋南、鶴山、各高齢者支えあい拠点施設の指定管理者の指定	可決
議案第14号	平成25年度一般会計補正予算(第6号)	可決
議案第15号	平成25年度国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	可決
議案第16号	平成25年度簡易水道事業特別会計補正予算	可決
議案第17号	平成26年度一般会計予算	可決
議案第18号 ～22号	平成26年度工場誘致、国民健康保険、後期高齢者医療 下水道事業、簡易水道事業各特別会計予算	可決 可決
議案第23号	平成26年度水道事業会計予算	可決
議案第24号	平成25年度一般会計補正予算(第7号)	可決
要望1号	平成26年度税制改正に関する要望	趣旨採択
陳情2号	労働者保護ルール改悪反対を求める意見書の採択を求める陳情書	継続審議
陳情3号	池田町議会におけるTPP決議の実現を求める意見書の提出について	採択
要望4号	会染保育園の耐震補強に関する要望書	採択
請願5号	集団的自衛権に関する憲法解釈変更に対する請願	趣旨採択
陳情6号	介護保険制度の見直しにあたり、誰もが安心して利用できる制度にするための国への意見書提出に関する陳情書	採択

本会議での質問と答弁をまとめました

◎電気自動車急速充電器

使用料徴収条例

問 電気使用料500円で走行距離は。

答 平均的に池田から山梨くらいだが、坂道やエアコン、暖房などで影響される。

◎社会資本総合整備計画

問 ●町道①は、県道との交差点は直角か。●総合体育館西のクランクは危険。●町道②は、7m幅を南北どちらに広げるのか。●町道③の拡幅状況は。●緑地公園整備事業は、個人の土地を公費で整備することは問題。所有者に整備するよう指導をしたのか。●街路灯整備事業は、217基すべてが対象か。●町中再生事業で、1箇所100万円の看板は高すぎないか。●交流センター事業で外に遊

具施設を作れないか。
 答 ●町道①の交差点は、安曇総合病院建設と関係するので町、病院、公安委員会と調整に入っている。●体育館西のクランクは、交通障害が起きないように計画する。●町道②は、南に個人住宅があり、どのようにするか話しあう。●町道③は、拡張は中学校校庭か墓地かは検討する。●緑地整備は、前から苦情があり懸案事項で整備したい。●街路灯は、商工会と審議しLED化したい。
 ●サイン事業の看板は、高額と考えていない。
 ●交流センターは、これから検討委員会を立ち上げ検討する。

◎平成25年度一般会計補正予算

問 除雪委託料1000

万円は、国の補助の見通しはどうか。
 答 交付税措置の対象となるか問い合わせをしている。

◎平成26年度一般会計予算

問 個人町民税が前年より46万増えている。その理由は。
 答 復興財源措置として500円アップしたもので、一般財源の中で防災に使っていく。

問 町立美術館が20周年になるが、入館者の伸びは。
 答 26年度は12月から3月まで冬季休館の予定で、開館日数を204日で入館者を16900人ほど見込んでいる。企画展実施期間の第3日曜日を町民の無料デーとする。

問 内鎌の圃場整備事業の720万円はどのように使

われるのか。

答 26年度申請し、その半額の補助金を当てる。事業主体は長野県で、予定面積は40ha。区画整備は32ha。予定地権者は136人。総事業費5億8000万円を予定し国は50%、県が27.5%、町が22.5%の負担率。工場団地を作るので35haは買収し、共同減歩1.5haで合計5haの工場団地を作る。地権者総会后に実行委員会にしその費用に当てる。

問 職員の研修は、どのように行われているのか。
 答 先進地の視察と市町村職員研修センターで新規、中堅職員が受講している。

問 「美しい村連合」に加盟し、支出に見合う効果があるか。
 答 池田町の文化、田園風景、北アルプスの展望や、小中学生のあいさつは、他市町村から評価を受けている。

問 第3日曜日の清掃はごみの減量化を目指しているのか。
 答 26年度は10月最終日曜日、会費制の500人規模で、内容は実行委員会が決める。

問 国、県の減反政策が変わり、来年度の町の農業政策をどのように考えているのか。

とと思うが、形骸化している。新年度から具体策を考えているか。

答 自治会によって取り組みが異なり、具体的プランを持って呼びかけていきたい。

問 ワイン祭りの具体的計画は。
 答 26年度は10月最終日曜日、会費制の500人規模で、内容は実行委員会が決める。

問 ワイン、そば、日本酒で町外から誘客するようイベントを組めないか。
 答 それぞれのセクションが連携されることになれば町も応援する。

問 商業等活用エリア検討事業の委員は。
 答 アップランド跡地で何をするか10人の委員で検討している。委員は、生産者、消費者の会、町中再生の会、商工会で構成し3回会議をしている。

問 国の減反政策が変わり、来年度の町の農業政策をどのように考えているのか。

答 25年度町の米の生産量は6%減った。3割の減反率になるが、町は30haくらい、今まで以上の減反になる。4月に減反の割り当てを行う。池田は米の単作地域で、米以外の農作物の研究を行い高収益が可能なものを作っていきたい。

問 池田の米のブランド化はできないか。
 答 これからは付加価値をつけた米のブランド化は良いと思う。

問 農業政策変更で町負担があるのか。また、農地の中間管理機構を立ち上げる事になっているが、行政の今の人員でやれるのか。
 答 町負担は、国、県の予算が決まっていらないので、町予算は従前通りである。決まり次第補正で対応する。中間管理機構は、各市町村に事業を委託する。農地流動化が主になるが、町職員でなく農業再生協議会に委託する。

予算決算特別委員会

〔委員会審査報告〕

問 プレミアム商品券について26年度町はどのように考えているのか。

答 商工会の意向に沿って対応したい。

問 公営住宅再生マスタープランは。

答 平成7年に公営住宅の計画ができた。人口、場所、統廃合を含め老朽化住宅をどうするか、計画を見直していく。

問 町営住宅の改善は。

答 住宅長寿命化計画があり、維持補修はしているが、老朽化した住宅は統廃合するか考える。

問 地域交流センター基本構想は、住民、専門家を入れたワークショップを考えているか。

答 コンサルタント会社に委託してたたき台を作り、町民を交え1年かけて構想を練る考えである。

問 検討委員は公募か。コンサルは建設の専門家がいますか。

答 検討委員に公募も考える。専門家を外部からお願いしたい。

問 町民活動サポートは、26年度は何に力を入れるか。

答 25年度は、サポートセンターで学校教科支援をし、池田小は8人、会染小は18人受けた。学校の花壇のボランティアの応援で環境美化や幼児運動も福祉と連携し力を入れたい。

問 支え合いの施設が4箇所できるが、新しく住民活動が生まれているのでサポートを。

答 地域の指導者や新しい団体を把握し、地域交流センターで3世代を含めた広い交流を目指す。

問 3校の図書費で会染小は他より30万円くらい多いが。

答 寄付金を7年で210万円頂く予定で、今まで高瀬中、池田小、児童センターに当てた。今年度は会染小に当てる。

問 再来年以降の美術館の運営はどう考えているか。

答 指定管理を考えている。

4月より消費税が5%から8%に改定され、行政サービスにもさまざまな影響が考えられる。増税が直接的な住民サービス低下につながらぬよう、特段の配慮を求めると共に住民福祉の一層の向上に努められたい。以下各課ごとに意見を付し原案を承認した。

総務課

● 2月の豪雪災害などを教訓に、対応マニュアルの作成など対応策の確立に努力されたい。

住民課

● 国民健康保険の予算規模が上昇しつつある。福祉課と連携し、より一層予防事業等により適正な運営をお願いしたい。

福祉課

● 特定検診の受診率が67%と国の目標である60%を超えたことは評価できる。今年

度もさらなる受診率の向上と高齢化に伴う介護予防等高齢者福祉の充実に努力されたい。

● 町は社会福祉協議会と十分な連携を図り、事業実施に努力されたい。

振興課

● 農業政策の変更点など、今後確実な情報などを町民に周知し、一層農業の発展が図られるよう期待すると共に、農商工の連携をさらに深め、町の振興に寄与されたい。

建設水道課

● 自然災害が多発する中、道路維持等万全を図られたい。

教育課

● 町中再生事業である「社会資本総合整備交付金

事業」が国に申請を行う初めての年となる。地域交流センターの基本構想の策定にあたっては町民の意見を十分に汲み上げ検討し、策定業務を推進されたい。

● 町立美術館及びクラフトパークが開設20年を迎え、大規模な企画展等が開催される。町民に、より親しまれる施設になるよう入館、来場者数の向上と共に経費の節減に向けて最大限の努力をお願いしたい。



美術館開館20周年企画 奥田郁太郎展

関係者の福祉業務の概要

◎ 国保運営が町から県になるまで現行保険税を維持したい

(1) 総務課関係

問 「美しい村連合」の活動内容が見えない。東京事務所はどこか。

答 今年の総会は京都府伊根町、フェスティバルは福島県北塩原村で行う。事務所は虎の門にある。連盟の担当課長会があり、課題を整理し取り組んでいる。

問 今年は審査の年だが費用はかかるのか。

答 3人くらい理事が10月に来て審査の予定。費用はかからない。

問 社会保障番号制の内容は。

答 27年10月より実施の予定。全国共通ルールにより、マイナンバーで統一。行政窓口で必要書類がいらなくなり利便性が向上する。

(2)住民課関係

問 バス運転業務委託料は適正か。

答 巡回バス等で増便となり高くなってきているが、交渉により値下げをした。

問 サービス向上についてはどうか。

答 改善を依頼した。今後苦情が改善されない場合は委託の見直しも考える旨伝えた。

(3)国民健康保険関係

問 国保税が県下でも高い方がなぜか。

答 高齢化率が高く、一人当たりの医療費が高い。今までは循環器系の高額医療費が多かったが、25年度はガンや整形の高額医療費が増加している。

今後は介護予防教室で筋力をつける運動をしたり、地域の健康診断での相談に力を入れたい。

問 保険者が県になるのは決定か。料金はどうか。

答 国が決めたことで、準備に入っている。保険料については、明確になった時点で知らせる。

(4)福祉課関係

問 生活介護支援サポートー養成事業が出来なかった原因は。

答 「サポートでるてる」の協力員養成事業で事業の拡大が目的であった。社協の人事異動などがあり、実施できる状況ではなかった。

問 新体制の中で不協和音が聞こえる。取組の姿勢が問題と思うが。

答 今後は社協が責任をもつてやれる体制を整える。

振興文教関係の質疑の概要

◎一般会計予算関係

(1)建設水道課関係

豪雪災害対策について

問 自治会での除雪機購入への町の対応は。また、大型除雪機の整備計画は。

答 除雪機設置事業補助金要綱で、除雪機の購入・修理に要する経費を1自治会で最大60万円まで補助出来ることになっている。

大型除雪機の整備計画は自治会の要望を聞き検討する。

問 今回の豪雪災害の反省・問題点は。

かで検討したい。

(2)農業委員会、振興課関係

国の新しい農業政策への対応について

問 多面的機能支払交付金(新組織)は、旧農地・水保全管理機構に出すのか。それとも新しい組織で出すのか。補助金は9200円/ha出るのか。

答 現状の8組織に出す予定である。新規に始める中島地区の予算は入っていない。その地区について、県・町とも6月補正で対応する。

補助金は新規に全ての項目を取り組めば、9200円/haとなる。しかし、組織が5年経過すれば75%となり、実施する項目が減れば補助金も減ることになる。

問 組織に入っていない地区があると農道整備を続けてできない。町は、組織に入るよう指導はできないか。

答 全集落で組織に入れば、地区が違って農道整備ができる。その方向

に努力する。

問 カラス対策について

答 カラス対策への今年

の取り組みは。宇都宮大学の教授に調査してもらったところ、池田町のカラスは電線をネグラにしている。現在500〜1000羽いると思われる。広報等で周知しながら夜間追い払いを全町の協力でを行い、カラスの居づらい環境にしたいと考えている。

町なかの買い物対策について

問 商業等活用エリア検討委員会の活動状況は。

答 次回の会議(3月24日)で大まかな方向性を出していきたい。

地域おこし協力隊の導入について

問 地域おこし協力隊の導入についての考えは。

答 振興課は2名の導入を考えている。1名は特産品の開発、桑茶の生産・収穫支援などに当たってもらう。1名は観光・イベントのお手伝いを考えている。



予算化された大型除雪機(タイヤドーザー)

(3)教育委員会関係

児童センター・図書館のあり方は

問 児童センターの児童数が多い(特に冬季)。対策は。

答 99名の児童がおり、多い。放課後児童クラブも含め、保護者の意見も聞き、もう1年かけて検討したい。

問 図書館のあり方をどのように検討するか。

答 地域交流センター検討のなかで、他の図書館の視察なども含め研究する。

新図書館のあり方を研究するために講演会を行う。

スポーツ推進員と地域介

護予防について
問 スポーツ推進員が地域の介護予防運動の講師ができるか。

答 可能である。資格をもった指導者の育成も検討していきたい。

池田町社会資本総合整備計画
原案可決

総務福祉委員会

◎防災ヘリポート設置条例

例 結果 可決

問 毎年ポンプ操法大会があるが、100m位広い練習場を確保できないか。

答 今後必要性を検討する。

◎高齢者地域支えあい拠点施設設置条例

問 施設の利用窓口は町にもあるか。

答 各自治会一本で管理する。

問 指定管理者として運用に関する説明や引渡し時期は。

答 2月に各自治会長と打ち合わせをし管理についての問題が無い事を確認している。引渡し時期は竣工検査が済めば使用できる。

◎池田町非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例

例 審査結果 可決

問 消防団員の手当が国の支給額より低いが改善するの。

答 差額は消防団活動を支える経費に使用している理解して頂きたい。

◎社会資本総合整備計画

例 審査結果 可決

問 計画についての理解がまだ町民に徹底されていないが、更に懇切丁寧に計画の内容を知らせてほしい。

答 今回決まった内容をニュースレターで全戸配布して住民の合意を求め

る。

問 ニュースレターが、読まれていないので対策を。

答 町民が夢を語るような内容を検討する。



指定管理者が決まった福祉会館

3年間の契約とした。

◎要望 会染保育園の耐震補強に関する要望書

審査結果 採択
意見 行政と議会です早く何らかの手当てを決め動いて欲しいとの要望である。

問 実行計画に当たり修正可能な事業である事を説明してほしい。

答 5年間かけて毎年実施計画を立てる。多くの人や議会の意見を聞き、精査し柔軟に対応出来る事業である事を徹底する。

◎福祉会館の指定管理者の指定

例 審査結果 可決

問 公募はしたか。

答 シルバーの事務所もあり、問題も無いため再度

新築か改修か会染保育園



新築か改修か会染保育園

「社会教育委員設置条例の一部改正」を可決

振興文教委員会

◎陳情

労働者保護ルール改悪反対を求める意見書の採択を求める陳情

審査結果 継続審議

意見 改悪反対というような言葉使用の意見書は出せないで反対する。

意見 改正案は派遣労働の拡大につながる。

●「解雇の金銭解決制度」はお金を払えば解雇できる制度である。

●「限定正社員制度」は解雇がより一層容易にできる。

●「ホワイトカラー・イグゼンプション」は役割をつけることで時間外労働の規制の適用除外となる。これらは安心して働けないので陳情に賛成する。

7

ここが聞きたい 議員11名が一般質問



国の減反見直しによる
農業政策は
那須 博天 議員

〈町長 国の政策詳細が不明瞭のためこれから見極める〉

問 各農家に振り分けられた減反目標面積が、平成30年度より廃止となる。減反廃止後の町の農業政策は。

答 国は規模拡大に取組む担い手の負担を軽減し、農業の構造改革を進めるとしている。国の政策は詳細が不明瞭な点もあり、また、環境が整わなければ取り組みが進まないものもある。これらの政策を見極めて町の農業政策を進める。

問 水田をフル活用するため、戦略作物の助成を手厚くし、食料自給率、持久力の向上を図るとある。飼料用米、加工用米は販売先がなければ取り組むことができない。JAと共に町は積極的に進める考えはあるか。

答 加工用米は、需要者との一定の結びつきがあ

り、非主食用米の重要作物として活用を進めている。飼料用米は、施設整備等の課題があり積極的な取り組みができない状況にある。平成26年度は、県、町、JAが連携し専用品種の導入や低コスト栽培方法などの試験を実施する。

問 多様化する国の取り組みに対し専門職の担当者や配置し、生産者と行政のつなぎ役として、農業政策の対応をしたらと思うが。

答 農地中間管理機構ができて、その中で企画推進委員が行うことがある。細部が決定した時点で

で検討する。

問 生産者の高齢化により遊休農地の発生が多くなるのではないか。業者委託によるソーラーの設置を検討できないか。

答 田園環境保全地域での設置は不可である。地目が農地以外であれば可能である。

問 設置上の問題点として基準作りが必要である。現在、何かできているか。

答 本年、土地利用企画会で、既存の用途基準表に加え、ソーラー設置の場合の内規基準を設けた。

問 今回の豪雪災害における町内の現状はどうだったか。2月14日から15日にかけて県下は豪雪となり、町内でも80cmを越える積雪があった。交通の大混乱をはじめ予想外の大被害を受けたが除雪網はどうなっているか。

答 15日8時に除雪対策本部を設置後、全地区の自主防災会長へ電話連絡し、地区の除雪状況等確認。生活道路の通行確保に努めた。除雪網は第1次から第4次まで「除雪及び凍結防止剤散布作業実施要綱」に定めてある。しかし、今回の豪雪は除

雪が追いつかない事態も発生した。25年度町道の除雪委託は、191路線、総延長142kmである。委託者は、7業者、2愛護会、16自治会で契約機械台数は47台である。



会染のソーラー設置予定地

豪雪等想定外の大災害にどう対応するか

内山 玲子 議員

〈建設水道課長〉自主防災会の対応マニュアルを整備する



雪が追いつかない事態も発生した。25年度町道の除雪委託は、191路線、総延長142kmである。委託者は、7業者、2愛護会、16自治会で契約機械台数は47台である。

問 除雪予算は。

答 3月議会で補正計上する。

問 電話対応は何件か。

答 100件程度あった。

問 高齢者宅、山間地で孤立者はいなかったか。

答 除雪対策本部設置後、全地区の除雪状況確認の結果、平坦部の孤立は無かった。広津、陸郷地区の除雪が手聞取るといふ情報から、両地区自治会長、防災会長に除雪状況や安全の調査を依頼し、安全を確認。

特に時間を要する田の入地区については、除雪、安否、食事、体調、不足物品等を電話連絡。

5日間孤立したが、隣同士で協力し、安全に暮らしていること

を確認した。緊急時対応については、ドクターヘリ、防災ヘリの関係機関と事前協議を行っている。

問 住民側の組織体制は。

答 今回のような豪雪になると、除雪に時間がかかり住民に不安が広まったと思う。対応可能な自治会では、気象情報や町からの依頼に対し、除雪体制、要援護世帯への配慮を行った。除雪や安全の確認は、地域の協力が不可欠となる。最低限の暮らし確保のため「自主防災会の対応マニュアル」は、今後整備し様々な災害に対応できるようにする。



豪雪の様相



給食の放射能測定の実施を求める

服部 久子 議員

〈教育長〉26年度から実施する方向で努力する

問 前年度議会で給食センターで食材の放射能測定を約束したが、実施しなかったのはなぜか。

答 本年度は、給食センター新設で準備対応に追われた。測定は1時間以上かかり、調理工程で実施できない。次年度は実施するよう努力する。

住宅リフォーム助成制度の延長

問 前回、制度延長を求めたがどうなるのか。

答 商工会や建設業界からの要望や希望者が多数あることから制度延長する。

国の教育改革について

問 教育委員会制度「改革」案は、首長の権限を強め、教育の自主性を損なう危険性があるが。

答 今回の改革は、現場

の声に耳を傾けたものになっていない。時の政権の意向で教育制度が決められる事に問題がある。

問 国は「愛国心教育に反する」と判断される教科書を不合格とする検定基準を考えているが。

答 時の権力の意向で教科書の内容が振り回されることになる。子供たちに事実を正しく伝えることである。

問 道徳を教科にし、国が定めた「徳目」を教える考えだがどうか。

答 道徳は人間としての心のあり方、生き方を学ぶもので、国が特定の価値観を押し付けるものではないと考える。

問 全国いつせい学力テストを毎年、全校で実施し、学校の成績別公表がされる。選別教

育になりいじめや不登校につながると思うが。

答 テストは一人一人の学習改善に役立てる。子供の思いを受け止め寄り添って指導していく。

介護保険制度の改変による町の責任

問 27年度から介護保険の要支援1・2は保険から外される方向だが町の見通しは。

答 町単独での対応は厳しい。

問 町に移行されれば財源、人員の確保はどうか。

答 このままでは町の福祉の後退になると思う。町村会で国に要望を出していく。



校庭で遊ぶ子どもたち

地区高齢者支えあい拠点施設などで地域の介護予防の推進を

薄井 孝彦 議員

〈福祉課長〉総合型地域スポーツの講師派遣など、活動を進める人材育成に力を注ぐ



交通弱者対策として「地域公共交通システム」の構築を

問 町の高齢化にともない増える交通弱者対策として、デマンド交通など「地域公共交通システム」構築について問う。

答 先ず、町の方針を決め「地域公共交通会議」で検討する。

問 巡回バスに乗り、乗降の援助を行う有償ボランティア制度の創設を。

答 有償、無償を含め引き続き研究する。

豪雪対策など防災対策の推進を

問 「見直した池田町地域防災計画概要版」をいっす全戸配布するか。また、防災学習をどのように進めるか。

答 概要版は3月に配布予定である。防災学習は防災会ごとに行う。

問 豪雪対策として、行政、町民、自治会、自主防災組織の役割を明確にした「豪雪対応マニュアル」の作成を。また、自主防災組織の除雪活動にともなう機械の燃料代の補助を。

答 行政と町民との連携と役割を明確にした「豪雪対応マニュアル」は作成する。今回の災害で、自主防災組織の除雪に使った機械の燃料代を補助した。

民相談窓口」は要望を検討し対処する。

問 役場庁舎の受付カウンターの高さを低くし、町民と町職員がゆっくり相談できるよう改善を。

答 すべてのカウンターを低くする事は考えていない。将来的には現状を見ながら対応する。

問 幼児連れの方のため「幼児ボックス」の設置を。

答 設置に向け検討する。



地域の介護予防の拠点として期待される新築の「伊南地区高齢者支えあい拠点施設」



長期ビジョンにたった「町づくり計画」を求む

穂 聖章 議員

〈町長〉「第5次総合計画」の最上位の計画として取り組む

問 町長の「町づくり」のビジョンは。

答 老若男女が温かく支え合い、健康で生き生きと輝いて過ごせる文化と景観を誇れるまちづくりを目指す。

問 機能的で利便性の高いコンパクトなまちづくりを目指すべきであり、長期ビジョンにたった「町づくり計画」を組む時と考えるがどうか。

答 「第5次総合計画」の最上位計画であり、「社会資本総合整備計画」など計画の一環として活性化事業に取り組んでいる。

問 町中では空き店舗、空き家、空地が目立ってきている。土地建物の現状と実態の把握、住民の意向調査を実施してはどうか。また検討会議などの立ち上げを求める。

答 全町にわたって、自治会を通して調査を継続する。第5次総合計画の中で進める。

この度の豪雪に対する対応と今後の対策は

答 この度の一連の対応について、課題の整理を行っている。「いつ何が起ころるか分からない」という想定に立ってマニュアルの整備と訓練を実施していく。

問 町民からの声が届いているが見解は。

答 ● 公共施設の駐車場の除雪が十分にできておらず、駐車スペースがとれな

かった点は、後回しにせざるを得ない状況であった。公共施設の除雪については速やかに行う。

● 通学路の除雪につ



町中活性化の起爆剤になるか。晴れるや市

いては保護者の協力を得て除雪と安全の確認をお願いしたい。

● 保育園で園児が交通事故に遭いそうになった件については、園外で親の手を離れて滑った脇を車が通ったとのことである。園では交通安全への指導は行っているが、ご家族の皆さんも子供に教えてほしい。

● 町中の除雪、排雪についてはすべてを行政が対応することは難しい。自助の視点で工夫、協力をお願いしたい。

● 高齢者の除雪について自治会、自主防災会など互助の立場でお願いした。

人口減少問題と居住環境整備をどう進めるか

桜井 康人 議員



〈町長〉町民の皆さんとスクラムを組み町づくりを実践する

消と活性化をどのように進めるのか。

答 若者定住住宅の分譲と子育て支援策の充実により、各エリアの人口増を図ることが重要であり土地開発公社の事業計画として、住宅分譲の適地の検討、調査の承認を得た。高齢者の元気づくりと生きがい、やりがいのある施策を幅広く多面的に考え取り組む。

問 広津、陸郷地区での福祉事業の実態は。

答 両地区の70歳以上の方を対象にデイホームを年2回開催している。これは、自宅への送迎でやすらぎの郷で血圧測定健康体操等を実施し、入浴し、くつろいでもらうサービスである。民生委員は広津2名、陸郷1名おり、地理的に活動範囲は広範囲になっている。今回の大雪対応でも安否確認等精力的に活動していただいた。今後両地区に不公平さが出ないように留意していく。

問 人口減少問題は日本の危機的課題であり、町も字別人口推移では会染地区のみ微増で他地区は減少が続いている。人口減少対策は。

答 急激な少子化は残念なことであるが、池田町は住み易さではまだまだ大きな可能性を秘めていると考えている。移住者は災害もなく景観が素晴らしいと嬉しと言っている。このような町民の方と行政がスクラムを組んで、共に理想とする町づくりを実践していく。

問 字地区の居住性を考え地区別に人口減少の解

高齢者の医療費負担の軽減は

答 医療改定により4月から70〜74歳までの医療費負担が1割から2割になる。アップ分を軽減補てんすると、試算では1年で700万円、2年、3年では倍々と加算され国保会計では維持できなくなり税率アップとなる。現時点で69歳で3割負担の方が70歳で2割負担となっても1割負担軽減となる。又後期高齢者医療費負担軽減も負担ルールに基づいて運営されており、現状では医療費軽減は不可である。



人口減が続く里山



農業用ハウスの雪害による 支援策は

和沢 忠志 議員

〈振興課長〉再建・修繕に関わる補助率は90%

雪害対策について

問 今回の大雪で町の農業用ハウスの損害はどのくらいか。

答 件数では80棟以上、金額で1700万円以上に成っている。

問 支援策は。

答 助成対象者は大雪により農業施設等が被災した者であって、町より支援を受けて復旧等又は倒壊したハウス等の撤去・再建を行う事により農業経営を継続しようとする農業者が対象者となる。

問 補助率は。

答 再建・修繕に関わる補助は国50%、県20%、町20%で残りの10%が農業者負担となる。撤去に関しては国50%、県と町合わせて50%となり農業者の負担がない内容となっている。

美しい町づくり推進について

問 池田学問所に「花とハーブ」の講座開設を。

答 平成元年よりハーブセンターを中心にいくつかの事業展開をしてきた。創造館開設以来ハーブ料理教室等を開催、花ハーブのすばらしさを伝えてきた。今後も町民の要望に答え、振興課との連携を図りながら、魅力ある教室・講座の開催をして行く。

問 花とハーブづくりサポーターの募集について。

答 クラフトパークの清掃美化、活性化等を町民と共に推進していくための「クラフトパーク応援団」を昨年からホームページ、広報等で募集している。現在の募



大雪によるハウス被害

ところ申し込み者がいない現状である。今後も広報等で募集を継続して行く。

アイデア豊かな花壇箱の製作について

問 山林整備時の、間伐材を利用し、花壇箱を業者や学校の生徒の協力で製作してはどうか。

答 森林づくり推進支援金を活用し、「木育」の一環として、平成24年度より保育園に於いて、池田町産の間伐材を使用し、ベンチ等の作製をしている。

ふるさと応援寄付金 制度について

大出 美晴 議員



〈総務課長〉寄付金のPRと誘客に向け検討する

問 ふるさと応援寄付金により特産品のPRを。

答 現在の基金状況は、延べ31件、総額165万5千円である。ホームページに直接入力できる仕組みを検討中。また魅力ある写真の掲載、お礼の品物の紹介を検討するまた、インターネットでも情報発信し誘客を促す。

太陽光発電設置について

問 現在町内で営業用の太陽光発電ソーラーパネルが設置され、環境面で光害や音が気になる場合、町でも適切な指導が必要と考えるが。



ワイン用のぶどう畑

を付けることが使命と考えている。ワイナリー用ブドウの栽培圃場拡大のため、「信州池田ワイナリー2014」を開催するため実行委員会を立ち上げ、ワイナリー構想

答 町の将来の発展を目的として、土地利用計画を定めている。この計画に基づき「土地利用及び開発指導に関する条例」を定めた。この条例を基本に開発事業審査会を設け、ソーラー設置関係者に設置基準に関する指導、助言を行う。

大雪に対する教訓から、町民への啓蒙は

答 豪雪時に対処すべきマニュアル策定と、総務課を中心とした自治会、自主防災会・PTA保護者会等との連携や機械力の整備等の取り組みも検討する。

ワイン祭りの盛り上がり

と、ワイナリー建設は

答 将来日本を代表するブドウ産地になり、雇用促進と特徴ある観光地にするため、任期中にワイナリー建設の足掛かり



災害時の情報発信力と 情報収集力の強化を

矢口 稔 議員

〈総務課長補佐〉調査研究や検討を進める

問 複数の情報発信・収集手段を強く求める。

答 佐久市長の「ツイッターが住民の理解と協力を得るのに効果的で、苦情がやがて協力に変化していった。」との新聞報道を見て、情報発信・収集手段の成功したケースと認識している。町のホームページも即時更新

はできない状況にあり、タイムリーな情報発信をするため、調査研究や検討を進める。

問 今回の豪雪で「災害時の情報」について学んだことは何か。

答 除雪の対応が中心となり、情報の収集は従来の方法で対応した。情報の発信を含め、時代のツールの活用も有効であることを知った。

問 茅野市・富士見町等では今回の豪雪で、携帯電話へ一斉通知がされる緊急速報メールが有効であると報道されたが、町の現状は。

答 4月より稼働の見込みである。また、3月末には、あづみ野FM（安曇野市）と災害時の協定を結ぶ予定である。

問 町の財政計画の考え方。実質公債費比率のグラフが会染保育園建て替え説明時と、町なか再生事業の説明時と異なるが。

答 借入時の償還年限を耐用年数の範囲内で調整した。行政の機能が維持できる範囲での計画を策定している。

問 消費税が引き上げになる。国の地方財源指針において企業管理者等においても適正に消費税転稼するようにと示されたが。

答 水道・下水道等の使用料はすでに引き上げる計画だが、他にについては27年度に予定されている消費税10%の際に改定を予定している。



更新された防災行政無線操作卓

商工観光課を新設し 観光に力を入れたら どうか

矢口 新平 議員



〈町長〉新設する必要は無いと考える

行政サービスについて

問 教育委員会は、学校、クラフトパーク全体、体育館、児童センター、池田松川施設組合など仕事が多すぎる。学校関係に絞ったらどうか。

答 教育委員会は、学校教育、社会教育として幼児からお年寄りまで多岐多様の使命が課せられている。分離は難しい。

問 課を新設する事で、きめ細かな住民サービスができると思うが。

答 財政状況は以前より良くなっていると思う

が、気を緩めて出費をする事は控えたので、現体制の中で行っていく。

問 社会資本総合整備計画は

社会資本総合整備計画は、策定委員会の答申が付帯意見と共に示された。町民の意見をよく聞き、5年の期間を有効に使い実行する事が必要と思うがどうか。

答 5年計画により国の助成も4割あり、町中の賑わい創出の一助となる。町民と充分議論して実行していく。

問 安曇総合病院改築は、来年度で終了するが病院周辺の道路計画は。

答 病院周辺の道路工事は、28年度から31年度までの実施予定である。



建設予定地の駐車場

会染保育園の耐震

問 会染保育園は、新築か、改修か。

答 総務福祉委員会で耐震補強工事を早期に実施する要望の採択を頂いた。保護者会のアンケートでは改修すべきが大半を占めた。議会の方針は決定していないと説明を受けた。耐震補強と併せ、設備面も全面的に改修し、園児の安全性、利便性を確保できると考えている。



コンパクトシティー構想を

宮崎 康次 議員

〈町長〉今後重要な施策となる

問 今回の大雪を始め、集中豪雨や猛暑といった極端な気象が増えてきた。いつ来るか判らない地震等、万一の事態に備えていく事と、インフラを維持整備していく費用を考え、コンパクトシティー構想を進め安心安全な町づくりを進めてはどうか。

答 理にかなった構想と思う。この構想を推進すれば行政の効率化は向上する。

問 推進する上での課題は、長年住み慣れた住民にとって地元を離れる決断をするのは簡単ではないが、災害が多く、人口減少社会を迎えた当町が目指す方向と思うが。

答 広津陸郷に暮らしを求め、先祖代々の土地を守り、地元を愛する思いを考えた場合、簡単に方

向性を見出すことは難しい。重要な施策であり、拙速な結論を出すのではなく、地元の意向を最大限尊重し対応していく。

教育行政

問 週5日制は学校、家庭、地域の三者が互いに連携し、社会全体として子供を育てると言う基本理念のもと実施された。しかし最近土曜授業の実施をめぐる動きがあるのと、理由は。

答 土曜日が完全に休みとなったのは「ゆとり教育」の実施から。都市部の私立は当初から土曜授業を実施する学校が多

くあった。また、「ゆとり教育」による学力低下の懸念から、文部科学省は指導要綱を改定して授業内容、授業時間を増やした。

授業時数の確保のため、土曜授業を行う学校が増えてきた。これまでの公立の小中学校は特別な場合に限って各自自治体の判断で実施できるようにした。保護者や世論は、土曜授業の希望が多いという調査結果がでてい。学校や家庭、地域の皆さんの声を聞きながら対応していく。



孤立した田の入地区を除雪中の重機

賛成・反対討論

◎社会資本総合整備計画

介護支援サポーター養成事業の中止については今後、町と社会福祉協議会の連携を要望し賛成する。

◎平成26年度下水道・簡易水道事業特別会計予算
◎平成26年度水道事業会計予算

【賛成討論】薄井孝彦

計画は町民交流の場をつくり、町中の課題解決に寄与する。過大な事業執行にならないよう努め、5カ年かけ町民の意向を反映するよう要望し賛成する。

◎平成26年度一般会計予算

【賛成討論】薄井孝彦
予算を前年より5.1%抑え、消防団詰め所3箇所の予算と大型除雪機の購入、「晴れるや市」の継続、住宅リフォーム助成制度の延長、ワイン事業の予算化などを評価し賛成する。

【反対討論】服部久子

円安による物価高で個人消費は伸びていない。勤労者の収入は上がらない中、消費税増税による値上げは家計に大きな影響が予想され、議案に反対する。

◎平成25年度一般会計補正予算

【賛成討論】薄井孝彦
除雪委託料、消防団拠点化整備などが予算化された事を評価する。生活

【賛成討論】宮崎康次

一般会計から繰り入れがあり、消費税増税は避けて通れない。引き上げ分はすべて社会保障に使われ、適切であり賛成する。

ひとくちメモ

農地中間管理機構 (農地集積バンク)

● 地域内の分散し錯綜した農地利用を整理し、担い手ごとに集約化する必要がある場合や、耕作放棄地等について、その農地を借り受ける。

● 必要な場合には、基盤整備等の条件整備を行い、担い手（法人経営・大規模家族経営・集落営

農・企業）がまとまりのある形で農地を利用できるように配慮して、貸し付ける。

● 農地中間管理機構は、借り受けた農地を、農地として管理する。

● 業務の一部を市町村等に委託し、農地中間管理機構を中心とする関係者の総力で農地集



集約化対象農地

視察報告

平成26年1月27日から沖縄県にて、議会議員研修を行った。研修は、石垣島石垣市での「施設管理・すぐやる課」と「女性長寿連続日本一」の北中城村である。

石垣市

● 要望に「迅速・的確に応える窓口」として「すぐやる課」を平成22年6月から設置（後に施設管理課と合体）した。各課と連携を取り、受付後3日以内に要望解決の方向性を示して回答している。

● 要望内容は、道路関係、街灯等関係、ハチ駆除、倒木関係、小動物等処理関係が多かった。

● 池田町では、自治会を通じて要望を行政に反映し解決している。しかし、要望が多様化していく中で、直接受け付ける制度も必要かと感じた。その場合、町民ができることは対象



北中城村庁舎での研修

にせず、「何でもやる課」ではないことの周知が肝要。
 ● 民事であってもすぐ断ることはせず、一緒になって解決方法を見つけるための努力をしている。
 ● 住民からの受動姿勢・体制が主となり、職員が積極的行動や企画姿勢が甘くなり、阻害されることにならないかを危惧する。

● 沖縄県は、長寿番付男性30位、女性3位と下降している。食生活の欧米化と車社会の進展による運動不足の影響がある。
 ● 血液の検査データが悪くても「なんくるないさー」と楽観視する傾向が強い。若くして手遅れになるケースが多く、65歳以下の死亡率が高い。
 （沖縄県は全国1位、長野県は47位）
 ● 村では、「女性長寿連続日本一」と言っても村の事業が功を奏したとは考えていない。今の高齢者たちの潜在的な実力（健康体）によるところと、思っている。



「すぐやる課」を設置した石垣市の名所にて

● 20年、30年先を見て、現在の長寿日本一に甘んじるのではなく、65歳以下死亡率を下げ、健康長寿の村に向かって、健康長寿の観点に重点を置いて取り組んでいる。
 ● 介護予防の取り組みでは、1年交代で80歳以上の明るい女性を3人選び、「美寿（ミス）○○○」と命名し、各種のイベントで活躍いただいている。
 ● 村内各地で開催される高齢者の教室に区分によってユニークな○

● 〇〇大学〇〇学部と命名し、他地域の教室へ行くための学生割引や修学旅行などを実施し、家から外に出る企画を行っている。（〇〇〇は方言。）

基地について

● 少し離れた展望台から駐機中の大型輸送機オスプレイを数機見ることができた。街中、民家のすぐ隣に基地がある。

100年に一度と言われた2月の大雪も、春の日差しで雪解けが進み、埋もれていた草花が一斉に芽吹き、花を咲かせ希望の春が一気に訪れました。平成26年度がスタートし、我々議員も任期1年となり、仕上げの年にならなければなりません。残された1年余、議会は平成26年度予算を承認しました。今後は行政の予算執行に対し、間違いのないようチェック機能を働かせ、より良いまちづくりに貢献したいと考えます。

桜井 康人

議会報編集特別委員会

- 委員長 服部 久子
- 副委員長 和澤 忠志
- 委員 矢口 新平
- 委員 桜井 康人
- 委員 甕 聖章
- 立野 泰

編集後記